

資 料 提 供 平 成 2 2 年 1 1 月 3 0 日 (火)

担当課：総務部総務管理局市町村課

担当者：普通会計	森永・小川（内線）	2 1 7 6
公営企業	佐古・山中（内線）	2 1 9 5
土地開発公社	福田（内線）	2 1 7 6
第三セクター	渡邊（内線）	2 1 9 6

県内市町村等に係る平成21年度決算の概況について

（普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況）

《普通会計》 【 P 1 ～ P 1 0 】

平成21年度決算において、決算規模は20年度に比べて歳入で9.8%、歳出で9.9%増加しました。実質収支は20年度に比べて改善し、実質収支が赤字の団体は湯浅町1団体でした。

地方債については、臨時財政対策債等の増加に伴い、残高が増加しました。財政調整基金・減債基金については、積立額の増加及び取崩額の減少に伴い、残高が増加しました。また、経常収支比率は0.8ポイントの改善が見られました。

《公営企業会計》 【 P 1 1 ～ P 1 7 】

公営企業全150事業のうち129事業で黒字となりましたが、下水道事業、宅地造成事業の多額な赤字が影響し、事業全体の総収支では赤字となりました。

平成19年度以降、総収支は改善傾向にありますが、引き続き経営の健全化を進めていく必要があります。

《土地開発公社》 【 P 1 8 ～ P 2 1 】

県内市町村土地開発公社16公社のうち、当期純損失を計上したのは12公社で前年度に比べ4社の増、債務超過となっている公社は2公社で前年度に比べ1社の増となりました。

保有土地については、ほとんどが5年以上の長期保有土地となっていますが、減少傾向にあります。

また、公社の借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にありますが、依然として多額である市町村もあります。

《第三セクター》 【 P 2 2 ~ P 2 4 】

県内市町村が25%以上を出資する44法人について、赤字法人数は14法人で前年度に比べ7法人の減、債務超過法人数は2法人で前年度と同数となりました。

また、2団体において、法人への損失補償を行っており、市町村の財政負担の増加が懸念されます。

- ※ 普通会計における数値については、平成21年度地方財政状況調査の数値によるものです。
- ※ 公営企業会計における数値については、平成21年度地方公営企業決算状況調査の数値によるものです。
- ※ 普通会計・公営企業会計における全国数値については、平成22年9月28日総務省公表数値によるものです。
- ※ 土地開発公社における数値については、平成21年度土地開発公社事業実績調査の数値によるものです。
- ※ 第三セクターにおける数値については、平成21年度決算数値に基づく「第三セクター等の状況に関する調査」によるものです。また、全国数値については平成21年12月25日総務省公表数値（平成20年度決算数値に基づく「第三セクター等の状況に関する調査」結果）によるものです。
- ※ 表中、数値の単位未満を四捨五入しているため、合計の内訳が一致しない場合があります。